

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原口兼正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第2四半期 連結累計期間 | 第49期 第2四半期 連結累計期間 | 第48期 第2四半期 連結会計期間 | 第49期 第2四半期 連結会計期間 | 第48期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 324,219 | 312,765 | 166,551 | 159,474 | 678,400 |
| 経常利益 (百万円) | 41,621 | 48,284 | 16,533 | 24,375 | 90,924 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円) | 12,957 | 26,150 | 600 | 13,874 | 21,502 |
| 純資産額 (百万円) | | | 619,199 | 602,619 | 582,608 |
| 総資産額 (百万円) | | | 1,126,679 | 1,072,143 | 1,090,483 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 2,471.45 | 2,468.51 | 2,380.12 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円) | 57.60 | 119.94 | 2.67 | 63.63 | 96.69 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 49.3 | 50.2 | 47.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 58,496 | 71,663 | | | 105,123 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 41,242 | 20,604 | | | 52,434 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 74,003 | 57,286 | | | 105,112 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | | | 155,963 | 152,604 | 158,184 |
| 従業員数 (人) | | | 33,258 | 34,112 | 34,078 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また第48期第2四
半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(人) | 34,112 |
|---------|--------|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(人) | 14,044 |
|---------|--------|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業区分 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|----------|------------|-----------|------------|
| セキュリティサービス事業 | 1,561 | 23.7 | 2,371 | 19.8 |
| 防災事業 | 18,932 | 15.6 | 43,955 | 1.5 |
| 地理情報サービス事業 | 10,756 | 4.1 | 23,886 | 1.4 |
| 情報通信・その他の事業 | 1,608 | 28.1 | 1,167 | 51.7 |
| 合計 | 32,858 | 9.1 | 71,381 | 0.2 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業区分 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|----------|------------|
| セキュリティサービス事業 | 102,756 | 4.0 |
| 防災事業 | 17,556 | 10.7 |
| メディカルサービス事業 | 9,510 | 14.0 |
| 保険事業 | 7,810 | 3.4 |
| 地理情報サービス事業 | 9,824 | 0.4 |
| 不動産開発・販売事業 | 2,200 | 26.5 |
| 情報通信・その他の事業 | 9,814 | 12.0 |
| 合計 | 159,474 | 4.2 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、新興国の景気回復など海外経済の持ち直しや国内外の在庫調整の進展により輸出や生産で改善の動きが見られる一方、厳しい雇用・所得環境が続く中で個人消費や住宅投資は依然として低迷し、企業の厳しい収益状況を背景に設備投資も抑制されるなど、景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は1,594億円(前年同期比4.2%減少)となったものの、営業利益は、前年同期に販売用不動産評価損95億円(仕掛販売用不動産評価損含む)を計上したため、前年同期比59.4%増加の253億円、経常利益は243億円(前年同期比47.4%増加)となりました。また四半期純損益は、前年同期に投資有価証券評価損75億円を計上したため、前年同期の6億円の純損失から138億円の純利益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,127億円(前年同期比3.5%減少)となったものの、営業利益は、前年同期に販売用不動産評価損96億円(仕掛販売用不動産評価損含む)を計上したため、前年同期比24.3%増加の489億円、経常利益は482億円(前年同期比16.0%増加)となりました。また四半期純利益は、前年同期に投資有価証券評価損77億円を計上したため、前年同期比101.8%増加の261億円となりました。

セキュリティサービス事業は、工事子会社の大規模工事の減少および工事規模の縮小に伴う完成工事売上の減少、商品売上の減少等に加え、為替換算レートの影響による在外子会社の減収もあり、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,027億円(前年同期比4.0%減少)となり、営業利益は250億円(前年同期比4.5%減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は2,047億円(前年同期比3.9%減少)、営業利益は501億円(前年同期比4.2%減少)となりました。

防災事業は、前年同期に火災報知設備売上が好調であった影響により、当第2四半期連結会計期間の売上高は175億円(前年同期比10.7%減少)となり、営業利益は1億円(前年同期比92.4%減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は327億円(前年同期比13.4%減少)、営業利益は9億円(前年同期比66.0%減少)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスおよび医療機器販売が好調に推移したほか、新規連結子会社およびシニアレジデンスを開設した子会社の寄与もあり、当第2四半期連結会計期間の売上高は95億円(前年同期比14.0%増加)となり、営業利益は7億円(前年同期比129.4%増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は182億円(前年同期比7.2%増加)、営業利益は11億円(前年同期比52.8%増加)となりました。

保険事業は、当第2四半期連結会計期間の売上高は78億円(前年同期比3.4%増加)となり、営業損益は、自然災害等にかかる責任準備金の戻入や販売費及び一般管理費の減少により10億円の営業利益(前年同期は3億円の営業損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は156億円(前年同期比1.3%増加)、営業損益は10億円の営業利益(前年同期は3億円の営業損失)となりました。

地理情報サービス事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は98億円(前年同期比0.4%減少)となりましたが、営業利益は徹底した工程管理や経費削減の効果により、1億円(前年同期比214.6%増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗により168億円(前年同期比8.1%増加)となりました。株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にありますが、営業損益は前年同期より68.2%改善し、4億円の営業損失となりました。

不動産開発・販売事業は、マンション市場に底打ち感が出てきたものの、上昇の兆しが見えない中、当第2四半期連結会計期間の売上高は22億円(前年同期比26.5%減少)となりましたが、営業損益は、前年同期に販売用不動産評価損95億円(仕掛販売用不動産評価損含む)を計上したため、前年同期より97.4%改善し、2億円の営業損失となりました。

当第2四半期連結累計期間では、前期に引き続き、将来を見越した在庫圧縮を進め、売上高は56億円(前年同期比17.7%増加)となり、営業損益は、前年同期に販売用不動産評価損96億円(仕掛販売用不動産評価損含む)を計上したため、前年同期より96.4%改善し、4億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、当第2四半期連結会計期間の売上高は98億円(前年同期比12.0%減少)、営業利益は16億円(前年同期比6.3%減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は188億円(前年同期比7.9%減少)、営業利益は26億円(前年同期比3.2%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ183億円(1.7%)減少して10,721億円となりました。流動資産は、有価証券が112億円(66.8%)増加の280億円、現金及び預金が21億円(1.7%)増加の1,296億円となりましたが、受取手形及び売掛金が266億円(34.4%)減少の507億円、コールローンが95億円(26.0%)減少の270億円、現金護送業務用現金及び預金が50億円(8.9%)減少の516億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ258億円(5.5%)減少して4,476億円となりました。固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が150億円(5.7%)増加の2,783億円、投資有価証券が28億円(1.4%)増加の2,047億円となったため、長期貸付金が77億円(13.0%)減少の520億円、繰延税金資産が28億円(11.7%)減少の215億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ75億円(1.2%)増加して6,242億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ383億円(7.6%)減少して4,695億円となりました。流動負債は、前受契約料が23億円(7.6%)増加の336億円、未払法人税等が12億円(6.6%)増加の202億円となりましたが、短期借入金342億円(40.1%)減少の511億円、支払手形及び買掛金が61億円(21.5%)減少の222億円、未払金が11億円(4.9%)減少の220億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ395億円(15.4%)減少して2,171億円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億円(0.5%)増加して2,524億円となりました。

純資産は、利益剰余金が76億円(1.6%)増加、その他有価証券評価差額金が81億円増加、為替換算調整勘定が35億円(11.8%)増加となったこと等により、合計は前連結会計年度末に比べ200億円(3.4%)増加して6,026億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で352億円の資金の増加（前年同期は397億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益243億円、減価償却費91億円、仕入債務の増加25億円であります。また、主な資金の減少要因は、受取手形及び売掛債権の増加36億円、たな卸資産の増加20億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、45億円の収入の減少となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が増加したものの、販売用不動産評価損及び投資有価証券評価損が減少した他、保険契約準備金が増加から減少に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で58億円の資金の減少（前年同期は59億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出94億円、投資有価証券の取得による支出60億円、有価証券の増加50億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入109億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却28億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、8千万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で383億円の資金の減少（前年同期は302億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少365億円、長期借入金の返済による支出12億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、81億円の支出の増加となりました。これは、主に短期借入金の減少による支出が増加し、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ91億円減少（前年同期は40億円増加）して1,526億円となりました。

(参考：当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で716億円の資金の増加（前年同期は584億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益479億円、減価償却費176億円、受取手形及び売掛債権の減少269億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額188億円、仕入債務の減少70億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、131億円の収入の増加となりました。これは、主に販売用不動産評価損及び投資有価証券評価損が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が増加した他、法人税等の支払、たな卸資産の増加、仕入債務の減少による支出が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で206億円の資金の減少（前年同期は412億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出194億円、投資有価証券の取得による支出187億円、有価証券の増加86億円、貸付けによる支出42億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入241億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、206億円の支出の減少となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したものの、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で572億円の資金の減少（前年同期は740億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少342億円、配当金の支払額185億円、長期借入金の返済による支出20億円、少数株主への配当金の支払額15億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、167億円の支出の減少となりました。これは、主に短期借入金の減少による支出が減少したことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ55億円減少（前年同期は574億円減少）して1,526億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,306百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、(株)エムエーシーインターナショナルが株式取得により連結子会社となったため、同社の設備が、新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は、次のとおりであります。

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | |
|--------------------|--------|----------------|---------|-----------|-------------------|-----|--------|
| | | | | 建物及び構築物 | 土地(面積㎡) | その他 | 合計 |
| (株)エムエーシーインターナショナル | 北海道札幌市 | メディカルサービス事業 | 賃貸用不動産等 | 10,317 | 1,755 (50,086) | 275 | 12,348 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結会計期間に重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第1四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画金額のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 設備投資金額(百万円) | 設備等の主な内容・目的 | 資金調達方法 |
|----------------|-------------|----------------------------------|--------|
| セキュリティサービス事業 | 7,292 | 警報機器及び設備等(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等) | 自己資金 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 900,000,000 |
| 計 | 900,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 233,288,717 | 233,288,717 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 233,288,717 | 233,288,717 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年9月30日 | | 233,288,717 | | 66,377 | | 83,054 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー ((常代)香港上海銀行東京支店) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1) | 14,869 | 6.37 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1 - 8 - 11 | 13,341 | 5.71 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2 - 11 - 3 | 13,288 | 5.69 |
| 野村信託銀行株式会社(信託口 2052098) | 東京都千代田区大手町2 - 2 - 2 | 6,153 | 2.63 |
| 飯田 亮 | 東京都世田谷区 | 4,320 | 1.85 |
| 野村信託銀行株式会社(信託口 2052088) | 東京都千代田区大手町2 - 2 - 2 | 4,148 | 1.77 |
| 財団法人セコム科学技術振興財団 | 東京都渋谷区神宮前1 - 5 - 1 | 4,025 | 1.72 |
| ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225 ((常代)株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13) | 3,510 | 1.50 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 | 3,196 | 1.37 |
| 戸田 壽一 | 東京都世田谷区 | 3,152 | 1.35 |
| 計 | | 70,006 | 30.00 |

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,253千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.53%)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 15,253,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 217,883,500 | 2,178,835 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 151,917 | | |
| 発行済株式総数 | 233,288,717 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,178,835 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) セコム株式会社 | 東京都渋谷区神宮前 1-5-1 | 15,253,300 | | 15,253,300 | 6.53 |
| 計 | | 15,253,300 | | 15,253,300 | 6.53 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,890 | 4,100 | 4,000 | 4,170 | 4,370 | 4,600 |
| 最低(円) | 3,420 | 3,430 | 3,770 | 3,900 | 4,000 | 4,070 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 129,619 | 127,476 |
| 現金護送業務用現金及び預金 | 1 51,643 | 1 56,667 |
| コールローン | 27,000 | 36,500 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,790 | 77,398 |
| 未収契約料 | 19,751 | 20,139 |
| 有価証券 | 28,004 | 16,786 |
| リース債権及びリース投資資産 | 14,722 | 14,993 |
| 商品及び製品 | 11,752 | 10,730 |
| 販売用不動産 | 7,473 | 6,177 |
| 仕掛品 | 2,109 | 2,174 |
| 未成工事支出金 | 10,462 | 9,534 |
| 仕掛販売用不動産 | 60,552 | 60,950 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,317 | 5,840 |
| 繰延税金資産 | 11,989 | 11,135 |
| 短期貸付金 | 2,200 | 4,125 |
| その他 | 15,444 | 15,578 |
| 貸倒引当金 | 2,195 | 2,762 |
| 流動資産合計 | 447,637 | 473,445 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 100,852 | 85,415 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,196 | 6,401 |
| 警報機器及び設備（純額） | 66,563 | 65,631 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,243 | 9,682 |
| 土地 | 92,143 | 89,297 |
| 建設仮勘定 | 2,322 | 6,839 |
| 有形固定資産合計 | 2 278,321 | 2 263,267 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 15,810 | 13,934 |
| のれん | 4 3,573 | 4 4,109 |
| その他 | 3,694 | 3,287 |
| 無形固定資産合計 | 23,078 | 21,331 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 204,745 | 201,923 |
| 長期貸付金 | 52,094 | 59,880 |
| 敷金及び保証金 | 12,801 | 12,927 |
| 長期前払費用 | 18,287 | 18,817 |
| 前払年金費用 | 18,719 | 18,876 |
| 繰延税金資産 | 21,566 | 24,413 |
| その他 | 14,381 | 14,383 |
| 貸倒引当金 | 19,773 | 19,122 |
| 投資その他の資産合計 | 322,822 | 332,099 |
| 固定資産合計 | 624,223 | 616,698 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 繰延資産 | 282 | 338 |
| 資産合計 | 1,072,143 | 1,090,483 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 22,272 | 28,374 |
| 短期借入金 | 1, 5 51,104 | 1, 5 85,383 |
| 1年内償還予定の社債 | 4,901 | 5,036 |
| リース債務 | 184 | 202 |
| 未払金 | 22,069 | 23,195 |
| 未払法人税等 | 20,228 | 18,983 |
| 未払消費税等 | 6 2,546 | 2,932 |
| 未払費用 | 3,298 | 3,534 |
| 前受契約料 | 33,680 | 31,298 |
| 賞与引当金 | 12,385 | 12,741 |
| 訴訟損失引当金 | 2,475 | 2,415 |
| 工事損失引当金 | 141 | - |
| その他 | 41,825 | 42,558 |
| 流動負債合計 | 217,114 | 256,655 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 11,929 | 12,673 |
| 長期借入金 | 15,152 | 15,338 |
| リース債務 | 618 | 571 |
| 長期預り保証金 | 35,562 | 34,210 |
| 繰延税金負債 | 4,940 | 3,740 |
| 退職給付引当金 | 13,602 | 13,807 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,270 | 2,244 |
| 保険契約準備金 | 166,974 | 167,011 |
| その他 | 1,360 | 1,621 |
| 固定負債合計 | 252,409 | 251,218 |
| 負債合計 | 469,524 | 507,874 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 66,377 | 66,377 |
| 資本剰余金 | 83,054 | 83,054 |
| 利益剰余金 | 485,973 | 478,355 |
| 自己株式 | 74,902 | 74,896 |
| 株主資本合計 | 560,502 | 552,891 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,222 | 3,901 |
| 繰延ヘッジ損益 | 21 | 27 |
| 為替換算調整勘定 | 26,480 | 30,008 |
| 評価・換算差額等合計 | 22,280 | 33,937 |
| 少数株主持分 | 64,397 | 63,654 |
| 純資産合計 | 602,619 | 582,608 |
| 負債純資産合計 | 1,072,143 | 1,090,483 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 324,219 | 312,765 |
| 売上原価 | 212,155 | 193,525 |
| 売上総利益 | 112,063 | 119,240 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 2,636 | 2,355 |
| 給料及び手当 | 28,229 | 27,783 |
| 賞与 | 1,444 | 1,528 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,027 | 4,877 |
| 退職給付費用 | 1,702 | 2,003 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 85 | 84 |
| その他の人件費 | 5,870 | 5,870 |
| 減価償却費 | 1,888 | 1,938 |
| 賃借料 | 5,146 | 4,885 |
| 通信費 | 1,398 | 1,783 |
| 事業税 | 785 | 885 |
| 貸倒引当金繰入額 | 160 | 81 |
| のれん償却額 | 920 | 900 |
| その他 | 17,380 | 15,320 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 72,676 | 70,300 |
| 営業利益 | 39,387 | 48,940 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 954 | 621 |
| 受取配当金 | 328 | 187 |
| 投資有価証券売却益 | 704 | 701 |
| 持分法による投資利益 | 2,479 | 1,923 |
| その他 | 1,972 | 1,968 |
| 営業外収益合計 | 6,440 | 5,401 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,102 | 705 |
| 固定資産売却廃棄損 | 747 | 678 |
| 貸倒引当金繰入額 | 103 | 689 |
| 投資事業組合運用損 | - | 2,699 |
| その他 | 2,252 | 1,284 |
| 営業外費用合計 | 4,205 | 6,057 |
| 経常利益 | 41,621 | 48,284 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 52 | 858 |
| 固定資産売却益 | ² 31 | ² 2 |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 価格変動準備金戻入益 | 415 | - |
| 特別利益合計 | 499 | 861 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 7,722 | 624 |
| 投資有価証券売却損 | - | 197 |
| ソフトウェア除却損 | - | 193 |
| 減損損失 | - | 75 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | - | 60 |
| 固定資産売却損 | - | ³ 7 |
| 貸倒引当金繰入額 | 433 | - |
| その他 | 74 | 68 |
| 特別損失合計 | 8,230 | 1,226 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 33,889 | 47,919 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,696 | 20,160 |
| 法人税等調整額 | 3,495 | 426 |
| 法人税等合計 | 19,200 | 19,733 |
| 少数株主利益 | 1,732 | 2,034 |
| 四半期純利益 | 12,957 | 26,150 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 166,551 | 159,474 |
| 売上原価 | 114,314 | 99,192 |
| 売上総利益 | 52,236 | 60,281 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,390 | 1,302 |
| 給料及び手当 | 14,036 | 13,772 |
| 賞与 | 234 | 209 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,879 | 2,921 |
| 退職給付費用 | 863 | 1,003 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 45 | 47 |
| その他の人件費 | 2,946 | 2,939 |
| 減価償却費 | 947 | 980 |
| 賃借料 | 2,593 | 2,445 |
| 通信費 | 707 | 901 |
| 事業税 | 394 | 449 |
| 貸倒引当金繰入額 | 124 | 49 |
| のれん償却額 | 469 | 451 |
| その他 | 8,730 | 7,504 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 36,364 | 34,979 |
| 営業利益 | 15,872 | 25,302 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 333 | 282 |
| 受取配当金 | 18 | 15 |
| 投資有価証券売却益 | 319 | 422 |
| 持分法による投資利益 | 660 | 936 |
| その他 | 1,254 | 534 |
| 営業外収益合計 | 2,587 | 2,192 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 512 | 333 |
| 固定資産売却廃棄損 | 451 | 350 |
| 貸倒引当金繰入額 | 97 | 640 |
| 投資事業組合運用損 | - | 1,134 |
| その他 | 864 | 659 |
| 営業外費用合計 | 1,925 | 3,118 |
| 経常利益 | 16,533 | 24,375 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 52 | 858 |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 固定資産売却益 | 18 | - |
| 価格変動準備金戻入益 | 415 | - |
| 特別利益合計 | 486 | 858 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 7,522 | 364 |
| 投資有価証券売却損 | - | 197 |
| ソフトウェア除却損 | - | 193 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | - | 30 |
| 固定資産売却損 | - | 7 |
| 貸倒引当金繰入額 | 433 | - |
| その他 | 74 | 68 |
| 特別損失合計 | 8,031 | 861 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,989 | 24,373 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,096 | 12,844 |
| 法人税等調整額 | 4,205 | 3,260 |
| 法人税等合計 | 8,891 | 9,583 |
| 少数株主利益 | 698 | 915 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 600 | 13,874 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 33,889 | 47,919 |
| 減価償却費 | 19,620 | 17,689 |
| のれん償却額 | 920 | 900 |
| 持分法による投資損益（は益） | 2,479 | 1,923 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 535 | 491 |
| 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額 | 1,007 | 62 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,821 | 2,365 |
| 支払利息 | 1,102 | 705 |
| 為替差損益（は益） | 287 | 511 |
| 有形固定資産売却損益及び廃棄損益（は益） | 698 | 677 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 591 | 495 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 7,722 | 624 |
| 関係会社株式売却損益（は益） | - | 796 |
| 販売用不動産評価損 | 9,698 | 207 |
| 投資事業組合運用損益（は益） | - | 2,699 |
| 受取手形及び売掛債権の増減額（は増加） | 25,174 | 26,917 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 9,215 | 3,540 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 12,735 | 7,066 |
| 前受契約料の増減額（は減少） | 1,504 | 2,149 |
| 保険契約準備金の増減額（は減少） | 3,502 | 37 |
| その他 | 2,955 | 2,376 |
| 小計 | 78,184 | 86,559 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,967 | 4,715 |
| 利息の支払額 | 1,138 | 732 |
| 法人税等の支払額 | 24,517 | 18,878 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 58,496 | 71,663 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（は増加） | 553 | 1,937 |
| 有価証券の増減額（は増加） | 1,267 | 8,692 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 30,938 | 19,456 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 152 | 81 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 3,727 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 38,776 | 18,712 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 34,626 | 24,177 |
| 短期貸付金の増減額（は増加） | 232 | 16 |
| 貸付けによる支出 | 5,468 | 4,229 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,636 | 3,308 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 | 679 | 1,037 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 | 74 | 2,873 |
| その他 | 1,775 | 815 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 41,242 | 20,604 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 58,120 | 34,299 |
| 長期借入れによる収入 | 4,005 | 38 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,275 | 2,028 |
| 社債の発行による収入 | 7,215 | - |
| 社債の償還による支出 | 4,173 | 878 |
| 配当金の支払額 | 19,122 | 18,533 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1,509 | 1,508 |
| 自己株式の増減額（は増加） | 14 | 6 |
| その他 | 10 | 69 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 74,003 | 57,286 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 653 | 647 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 57,403 | 5,579 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 213,366 | 158,184 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 155,963 | 152,604 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 | |
|---|---|
| 1 | <p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>連結子会社の数 165社</p> <p>第1四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。</p> <p>(吸収合併による減少)... 1社</p> <p>(有)スタッピー</p> <p>当第2四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 2社</p> <p>セコムオーストラリア エーシーティイー Pty. Ltd.他1社</p> <p>(株式取得による増加)... 1社</p> <p>(株)エムエーシーインターナショナル</p> <p>(株式売却による減少)... 1社</p> <p>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</p> |
| 2 | <p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 31社</p> <p>当第2四半期連結累計期間における持分法適用範囲の異動はありません。</p> |
| 3 | <p>会計処理方法の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、(株)パスコおよびその子会社の請負業務ならびにセコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 | |
|--|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | |
| <p>当第2四半期連結累計期間において、「投資事業組合運用損」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に投資事業組合運用益が535百万円含まれております。</p> | |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | |
| <p>(1) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却損益」は、当第2四半期連結累計期間より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「関係会社株式売却損益」は、18百万円であります。</p> | |
| <p>(2) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、当第2四半期連結累計期間より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損益」は、535百万円であります。</p> | |
| <p>(3) 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当第2四半期連結累計期間より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、2,359百万円であります。</p> | |

| |
|---|
| 当第2四半期連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 |
| (四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めておりました「工事損失引当金」は、当第2四半期連結会計期間では明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「工事損失引当金」は、390百万円であります。 |
| (四半期連結損益計算書関係) 当第2四半期連結会計期間において、「投資事業組合運用損」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に投資事業組合運用益が506百万円含まれております。 |

【簡便な会計処理】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 |
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日 | 前連結会計年度末 平成21年3月31日 |
|---|---|
| 1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高30,722百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,264百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,921百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,860百万円が短期借入金残高に含まれております。 | 1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高33,971百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,899百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 296,296百万円 | 2 有形固定資産の減価償却累計額 287,496百万円 |

| 当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日 | 前連結会計年度末 平成21年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|----------|-----------|-------|---------|-------|--|-----|----------|-------|-------|-------|--|----------|----------|-----------|-----|---------|-----|---------|-----|-----|-----|----|-------|
| <p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,792</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反诉被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反诉被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執り、係争は継続しております。</p> | 個人住宅ローン等 | 1,646百万円 | 医療法人社団三喜会 | 879 | 医療法人誠馨会 | 384 | 医療法人讃和会 | 285 | その他 | 597 | 合計 | 3,792 | <p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">6,054百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,314</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反诉被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反诉被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>なお、判決の事実を踏まえ2,415百万円の訴訟損失引当金を計上しております。</p> <p>セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起され、セコム損害保険(株)は、その請求全額を不当とし、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しておりましたが、平成21年1月16日に、セコム損害保険(株)は、富士通(株)に対し、解決金として1,000百万円を支払うという内容の和解により解決し、平成21年1月30日に支払いました。</p> | 個人住宅ローン等 | 6,054百万円 | 医療法人社団三喜会 | 921 | 医療法人誠馨会 | 482 | 医療法人讃和会 | 332 | その他 | 524 | 合計 | 8,314 |
| 個人住宅ローン等 | 1,646百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人社団三喜会 | 879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人誠馨会 | 384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人讃和会 | 285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個人住宅ローン等 | 6,054百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人社団三喜会 | 921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人誠馨会 | 482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人讃和会 | 332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,919百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573</td> </tr> </table> | のれん | 4,919百万円 | 負ののれん | 1,345 | 差引 | 3,573 | <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,588百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,109</td> </tr> </table> | のれん | 5,588百万円 | 負ののれん | 1,479 | 差引 | 4,109 | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 4,919百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 1,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 3,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 5,588百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 1,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 4,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日 | 前連結会計年度末 平成21年3月31日 | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|------------|--------|--------|-----|---------|---|---------------------------|------------|--------|--------|-----|--------|
| <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">122,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,095</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">112,525</td> </tr> </table> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> | 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 122,620百万円 | 借入実行残高 | 10,095 | 差引額 | 112,525 | <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">123,570百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">42,295</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">81,275</td> </tr> </table> <p>6</p> | 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 123,570百万円 | 借入実行残高 | 42,295 | 差引額 | 81,275 |
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 122,620百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 10,095 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 112,525 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 123,570百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 42,295 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 81,275 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日 | 当第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|---------|-----|----|-----|---------|------|----|----|----|----|---|----------|--------|---------|----|----|-----|-----------|------|----|---|----|------|---------|---|----|---|
| <p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>3</p> | 警報機器及び設備 | 584百万円 | その他固定資産 | 163 | 合計 | 747 | 建物及び構築物 | 1百万円 | 土地 | 30 | 合計 | 31 | <p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> | 警報機器及び設備 | 615百万円 | その他固定資産 | 62 | 合計 | 678 | 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 合計 | 2 | 土地 | 7百万円 | その他固定資産 | 0 | 合計 | 7 |
| 警報機器及び設備 | 584百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 警報機器及び設備 | 615百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|---------|-----|----|-----|--|----------|--------|---------|----|----|-----|----|------|---------|---|----|---|
| <p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2</p> | 警報機器及び設備 | 346百万円 | その他固定資産 | 105 | 合計 | 451 | <p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>3</p> | 警報機器及び設備 | 323百万円 | その他固定資産 | 26 | 合計 | 350 | 土地 | 7百万円 | その他固定資産 | 0 | 合計 | 7 |
| 警報機器及び設備 | 346百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 警報機器及び設備 | 323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> | 土地 | 18百万円 | 合計 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 | 当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 |
|---|--|
| (1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | (1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 139,543百万円 | 現金及び預金勘定 129,619百万円 |
| コールローン勘定 22,000 | コールローン勘定 27,000 |
| 有価証券勘定 14,154 | 有価証券勘定 28,004 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,237 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,797 |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 11,496 | 償還期間が3ヶ月を超える債券等 25,220 |
| 現金及び現金同等物 155,963 | 現金及び現金同等物 152,604 |
| (2) | (2)重要な非資金取引の内容 3,733百万円の長期貸付金及び1,000百万円のその他の流動資産についての担保権の行使により、(株)エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、国内連結子会社に対する短期借入金5,684百万円及び長期借入金867百万円が含まれており、相殺消去されております。 流動資産 1,056百万円 固定資産 13,806 流動負債 5,915 固定負債 4,214 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 233,288,717 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 15,253,306 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 18,533 | 85 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末
平成21年9月30日

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動(増加)が見られます。

(貸主側)

(株)エムエーシーインターナショナルの株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結子会社になったことに伴い増加したリース取引に係るリース物件の当第2四半期連結会計期間末における残高及び未経過リース料残高相当額は次のとおりであります。

| | |
|--------------|----------|
| 残高 | 8,086百万円 |
| 未経過リース料残高相当額 | |
| 1年以内 | 147百万円 |
| 1年超 | 5,826 |
| 合計 | 5,973 |

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|--------------------|---------|
| (1) 株式 | 32,100 | 36,623 | 4,522 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債 | 13,391 | 13,622 | 231 |
| 社債 | 45,692 | 45,684 | 8 |
| その他 | 43,976 | 45,371 | 1,395 |
| (3) その他 | 9,375 | 9,457 | 82 |
| 合計 | 144,537 | 150,760 | 6,223 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | セキュリティ サービス事業 (百万円) | 防災事業 (百万円) | メディカル サービス事業 (百万円) | 保険事業 (百万円) | 地理情報 サービス事業 (百万円) |
|--------------------------|---------------------------|---------------|--------------------------|---------------|-------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 106,986 | 19,659 | 8,343 | 7,555 | 9,859 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,128 | 1,664 | 30 | 704 | 23 |
| 計 | 109,114 | 21,324 | 8,374 | 8,259 | 9,883 |
| 営業利益又は営業損失() | 26,284 | 1,482 | 312 | 369 | 46 |

| | 不動産開発・ 販売事業 (百万円) | 情報通信・ その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------------------|--------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,994 | 11,151 | 166,551 | | 166,551 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 2,134 | 6,685 | (6,685) | |
| 計 | 2,994 | 13,285 | 173,236 | (6,685) | 166,551 |
| 営業利益又は営業損失() | 10,418 | 1,758 | 19,096 | (3,224) | 15,872 |

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | セキュリティ サービス事業 (百万円) | 防災事業 (百万円) | メディカル サービス事業 (百万円) | 保険事業 (百万円) | 地理情報 サービス事業 (百万円) |
|--------------------------|---------------------------|---------------|--------------------------|---------------|-------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 102,756 | 17,556 | 9,510 | 7,810 | 9,824 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,307 | 713 | 31 | 662 | 29 |
| 計 | 105,064 | 18,270 | 9,541 | 8,472 | 9,854 |
| 営業利益又は営業損失() | 25,096 | 113 | 716 | 1,017 | 146 |

| | 不動産開発・ 販売事業 (百万円) | 情報通信・ その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------------------|--------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,200 | 9,814 | 159,474 | | 159,474 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 2,307 | 6,052 | (6,052) | |
| 計 | 2,200 | 12,122 | 165,526 | (6,052) | 159,474 |
| 営業利益又は営業損失() | 266 | 1,648 | 28,470 | (3,168) | 25,302 |

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | セキュリティ サービス事業 (百万円) | 防災事業 (百万円) | メディカル サービス事業 (百万円) | 保険事業 (百万円) | 地理情報 サービス事業 (百万円) |
|--------------------------|---------------------------|---------------|--------------------------|---------------|-------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 213,120 | 37,765 | 17,025 | 15,495 | 15,623 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,501 | 3,255 | 61 | 1,487 | 31 |
| 計 | 217,621 | 41,020 | 17,087 | 16,982 | 15,654 |
| 営業利益又は営業損失() | 52,320 | 2,872 | 737 | 340 | 1,341 |

| | 不動産開発・ 販売事業 (百万円) | 情報通信・ その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------------------|--------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,772 | 20,416 | 324,219 | | 324,219 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 4,241 | 13,578 | (13,578) | |
| 計 | 4,772 | 24,657 | 337,797 | (13,578) | 324,219 |
| 営業利益又は営業損失() | 11,082 | 2,735 | 45,901 | (6,514) | 39,387 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | セキュリティ サービス事業 (百万円) | 防災事業 (百万円) | メディカル サービス事業 (百万円) | 保険事業 (百万円) | 地理情報 サービス事業 (百万円) |
|--------------------------|---------------------------|---------------|--------------------------|---------------|-------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 204,786 | 32,719 | 18,258 | 15,691 | 16,886 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,446 | 1,871 | 61 | 1,454 | 59 |
| 計 | 209,233 | 34,591 | 18,319 | 17,146 | 16,946 |
| 営業利益又は営業損失() | 50,121 | 976 | 1,127 | 1,079 | 426 |

| | 不動産開発・ 販売事業 (百万円) | 情報通信・ その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------------------|--------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 5,619 | 18,803 | 312,765 | | 312,765 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 3,802 | 11,695 | (11,695) | |
| 計 | 5,619 | 22,605 | 324,461 | (11,695) | 312,765 |
| 営業利益又は営業損失() | 401 | 2,647 | 55,123 | (6,182) | 48,940 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの
マンション等の開発・分譲 等
- (7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3 会計処理方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間では、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業及び情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ685百万円、204百万円及び32百万円増加し、不動産開発・販売事業の営業損失が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 161,085 | 5,465 | 166,551 | | 166,551 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 122 | 433 | 556 | (556) | |
| 計 | 161,208 | 5,899 | 167,107 | (556) | 166,551 |
| 営業利益 | 18,573 | 370 | 18,944 | (3,071) | 15,872 |

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 日本 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 154,652 | 4,821 | 159,474 | | 159,474 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 67 | 337 | 405 | (405) | |
| 計 | 154,720 | 5,158 | 159,879 | (405) | 159,474 |
| 営業利益 | 27,870 | 157 | 28,028 | (2,725) | 25,302 |

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 313,660 | 10,558 | 324,219 | | 324,219 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 295 | 687 | 982 | (982) | |
| 計 | 313,955 | 11,245 | 325,201 | (982) | 324,219 |
| 営業利益 | 45,008 | 604 | 45,612 | (6,225) | 39,387 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 日本 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 304,135 | 8,629 | 312,765 | | 312,765 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 186 | 669 | 855 | (855) | |
| 計 | 304,322 | 9,299 | 313,621 | (855) | 312,765 |
| 営業利益 | 54,226 | 262 | 54,489 | (5,548) | 48,940 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 会計処理方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が927百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | |
|--------------------------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 6,423 |
| 連結売上高(百万円) | 166,551 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 3.9 |

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | |
|--------------------------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 5,215 |
| 連結売上高(百万円) | 159,474 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 3.3 |

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | |
|--------------------------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 12,054 |
| 連結売上高(百万円) | 324,219 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 3.7 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | |
|--------------------------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 9,416 |
| 連結売上高(百万円) | 312,765 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 3.0 |

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日 | 前連結会計年度末 平成21年3月31日 |
|-----------------------------|------------------------|
| 2,468.51円 | 2,380.12円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日 | 前連結会計年度末 平成21年3月31日 |
|-----------------------------|-----------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 602,619 | 582,608 |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 538,222 | 518,954 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 少数株主持分 (百万円) | 64,397 | 63,654 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 233,288,717 | 233,288,717 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 15,253,306 | 15,251,520 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株) | 218,035,411 | 218,037,197 |

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日 | | 当第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日 | |
|---|--------|---|---------|
| 1株当たり四半期純利益 | 57.60円 | 1株当たり四半期純利益 | 119.94円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日 | 当第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日 |
|--------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円) | 12,957 | 26,150 |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 12,957 | 26,150 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 期中平均株式数 (株) | 224,963,874 | 218,035,913 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | | 当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純損失 | 2.67円 | 1株当たり四半期純利益 | 63.63円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また当第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 |
|-------------------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 600 | 13,874 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 600 | 13,874 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 期中平均株式数 (株) | 224,962,899 | 218,035,663 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月5日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。